



- 市内中小企業向け - 脱炭素ガイドライン（実践編）を作成しました！

横浜市では、中小企業の皆様に、脱炭素経営への“第一歩”を踏み出すきっかけを提供することを目的とした、「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン（入門編）」を、令和4年3月に作成しました。

このたび、入門編に続き、取組のステップや事例を中心とした「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン（実践編）」を作成しました。

令和5年度に実施した調査では、多くの中小企業の皆様が、脱炭素化に取り組む上で、「知識・ノウハウ不足」が課題であると回答しています。そのような方々にも、本ガイドラインを活用いただき、脱炭素化に取り組む意義を感じ、取組の実践につなげられるよう、関係機関等とも連携しながら支援します。

ガイドラインのポイント

ポイント1 脱炭素経営に取り組まないリスクや取り組むメリットが分かる

第1部では、中小企業の皆様を取り巻く状況なども踏まえながら、脱炭素化の取組未実施の場合のリスクや取組実施によるメリットを分かりやすく説明しています。

メリットの例：コスト削減は利益と同じ！



ポイント2 脱炭素経営に向けてのステップが分かる

第2部では、実際に取り組むにあたってのステップの例を紹介しています。また、支援機関などお役立ち情報も紹介しています。

3つのステップを紹介



ポイント3 企業の事例を参考にできる

第3部では、脱炭素経営に積極的に取り組む横浜市内中小企業8社の様々な事例を紹介しています。第2部のステップに応じた取組例や、取組を進めるにあたってのポイントやアドバイスなどを掲載しています。

(参考) 令和5年度脱炭素化に関する意識調査 (調査期間：令和5年8月1日(火)～8月30日(水))

調査概要

対象：横浜市内中小企業 10,000 者、回収状況：1,380 者 (13.8%)

結果概要・分析

脱炭素化に取り組むにあたって、「知識・ノウハウ不足」や「設備等の導入コスト増」を課題ととらえている企業が、前回調査(令和3年度)と同様に多い。また、脱炭素化の取組をコスト削減や効率化につなげている企業も増えており、サプライチェーン全体での脱炭素化が重要視されつつあることも推測される。

脱炭素化に取り組む上での課題

設備等の導入コスト増
知識・ノウハウ不足

53%
41%

上位2つは
前回調査(令和3年度)
と同じ結果に

脱炭素化に取り組む(必要があると考え)理由

コスト削減・効率化への期待

外部からの要請に応えるため

前回調査 +8%
34% → 42%

前回調査 +8%
4% → 12%

※ 取引先、業界団体、金融機関等

▶▶ガイドラインダウンロード

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/guideline.html>



▶▶意識調査詳細

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/ishiki.html>



お問合せ先

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 SDGs 未来都市推進課長 田村 康治 Tel 045-671-3901